広島市町内会・自治会等実態調査報告書

調査６　町内会・自治会が解散した地域を対象としたヒアリング調査

令和３年５月

ヒアリング調査の結果

【調査対象・期間】

（1）調査対象

直近５年以内で解散した町内会・自治会の元役員の方

（2）標本数

３名

（3）調査期間

令和３年２月5日(金)～2月26日(金)

【調査結果】

ヒアリング項目		概要
1.町内会の解散経緯	⑴解散の決定方法	・総会で決定。 ・総会で決定せず、連合町内会や近隣の町内会との協議で決定。
	⑵解散の理由ときっかけ	・町内会長の後任者が不在。 ・町内会長の業務負担が多いと認識されており、敬遠されている。
	⑶解散に至るまでの流れ、経緯	・会長の後任者が見つからないために解散した。
	⑷住民・地域の受け止めや意見	・やむを得ないと考えている。 ・特段、困ったことがない。
	⑸連合町内会や地区社協等への相談	・相談したが、解決策なし。
	⑹近隣の町内会と合併の検討	・近隣の町内会との合併は、エリアが拡大するだけで支え合いができず、困難である。 ・子ども会、老人会は、編入（合併）できた。
2.解散前の町内会の状況	⑴直前の加入世帯	・約９０世帯（加入率２０％） ・約１００世帯（加入率４０％） ・５３世帯（加入率５０％）
	⑵区域の状況	・病院、ホテル、駐車場、１ＤＫマンションがほとんどで残りが戸建住宅である。 ・賃貸住宅、企業が多い。
	⑶役員の年齢層	・ほとんどが 70 歳以上である。
	⑷活動状況	・防災訓練 ・祭り（しめ縄、神楽、盆踊り） ・町内一斉清掃
3.町内会解散後の地域の状況	⑴解散後の地域の変化	・大きな変化や問題はない。 ・世代交代があり、人間関係が希薄になりつつある。 ・いきいき体操は、社協が実施している。 ・高齢者の見守りは、民生委員が実施している。
	⑵町内会がないことによる不安・不便さの有無	・重要な周知事項（災害訓練等）の周知方法がない。 ・災害時が不安である。防災訓練ができない。 ・インターネットで入手できる情報もあるため不便さはない。
	⑶町内会に代わる組織の有無	・活動内容により、民生委員が実施したり、子ども会や老人会が実施している。
	⑷地域での課題が生じたときの解決方法	・ゴミ用のネットは、市から支給されるため課題なし。 ・建物解体工事に伴う騒音や粉じんへの対応は、地域としてではなく、個人で対応している。

ヒアリング項目		概要
4.地域コミュニの在り方	⑴ 町内会の必要性、存在意義	・見守り活動だけでも存在意義あり。 ・お祭り等の行事を実施・参加することにより「思い出」となり、地域を住みやすくしようとする原動力となる。
	⑵ 地域における行政の役割や関わり方	・会長や役員の業務が減るような制度が必要である。 ・民生委員や児童委員への業務負担軽減のための制度設計が必要である。 ・町内会加入メリットの周知。 ・災害時には、行政からの責任ある対応を望む。
	⑶ 地域コミュニティの理想形	・幼少期から地域活動に携わり、地域に対する意識を醸成する。
5.その他		・子ども会への参加は、親都合で参加しないことが多い。 ・若い担い手が育てば、町内会復活の機運は高まる。 ・マンション管理人が変わることで、全世帯脱会することがあった。 ・地域に住む住民は、地元で生まれ育った住民と新規入居者間で、地域への「愛着」と「思い」でギャップがある。 ・現役世代に、地域の「安全」や「安心」、「きれいな町づくり」のための行事等の参加を依頼する。